

「化学工業日報」を一週間単位でまとめた抄録記事である。  
日付の欄の下の頁( )は当日のページを表す。  
出展：化学工業日報(発行所：化学工業日報社)

## 1月28日(月)

## 1 2 どうなる中国 2019年の中国

## 日中環境協力支援センター 大野木昇司 社長に聞く・・・環境規制、一段の強化必至

日系化学企業にとって近年、環境規制は経営上の大きなリスク要因となってきた。2019年からは第2次中央査察も予定され、環境規制が緩まる気配はない。

■昨年末、一部で「中央政府が景気を冷やさないために規制を緩め、大気汚染が悪化している」と報じられた。実際、空気質が悪化したようにも感じられた。

「北京周辺ではそう感じる企業が増えたかもしれないが、規制緩和の事実はない。こうした報道の背景には気象条件に加え、政府が無差別に生産を一律停止する『一刀両断』措置を禁止したことがある。北京周辺では一年前までは度々一律生産停止に追い込まれていた。こうしたことが禁止されたため、適切に対応している日系企業やサプライチェーンが寸断する事態も減った」「11月の華北の空気質は確かに悪かったが、その後は比較的良好であり、12月の北京のPM2.5平均濃度は1立法メートル当たり40マイクログラムと激減した。規制が緩和されたのなら、このような改善にはなり得ない。全国的には山西省から陝西省にかけての汾渭平原は昨年重点対象地域に指定され、大幅な規制の強化が始まっている」

■18年は国務院が新たな大気汚染対策「青天保護の戦いに勝利する3年行動計画」を打ち出すなど新たな取り組みもスタートしました。

「17年秋の党大会で習近平体制の2期目が始動し、5カ年計画と合わせて20年までの環境計画が相次ぎ打ち出されました。その1つが青天保護戦略だが、最も必要なのは6月に発表された『生態環境保護の全面強化、汚染防止攻略戦の徹底に関する意見』だ。20年までの5カ年計画の大方針が修正されたもので、その下に青天保護戦略が来る。昨年は意見の基づき、地方版の環境政策文書も続々公布された」

「青天保護戦略よりきめ細かい規制措置を採っているのが特徴だ。重点企業のみならず非重点企業にもVOC規制をかけた。フォークリフト等非道路移動機械も対象にするといった具合だ」

■環境保護税も始動しました。

「未だに自社が納税するべきか分からないという日系企業もあるようだが、意識改革ができていないなら危険だ。汚染排出費制度から税制への転換で一番の相違は企業が自ら行動を起こさなければならないこと。従来は当局の要求に従い、排出データを提供し請求書通り納付すれば良かった。新制度は当局の指示待ちではなく、自社で行う必要がある。対象企業かどうか地方税務局に確認し、税額計算・納付申告する必要がある。対応しないと脱税だ」

■19年のポイントは。

「まずは中央査察の2巡目だ。過去には地方政府が問題発覚を恐れ、企業を一律生産停止するケースも見られたが、それを禁止するのも特徴だ。環境保護税ではVOC単独課税の導入が検討されているのも注意だ。17年の始まった汚染排出許可証制度は段階的に対象業種を増やし、20年までに全ての業種を対象にする」

「今年は温室効果ガス排出規制の強化も進みそうだ。地方版と全国版が並列するが、地方も対象地域や企業が増える。全国版では発電業者を対象とした1次に続き、2次は化学、鉄鋼が追加される予定だ」

■法令の改正なども増えそうです。

「19年は廃棄物関係の法令も大きく変わりそうだ。固形廃棄物環境汚染防止法の改訂をはじめ危険廃棄物経営許可証管理弁法、移転マニフェスト管理弁法の3件は既にパブコメ版が出されている。一般の工場では重要なのは廃棄物の保管施設の基準について、一般と危険品の双方が改正作業中だ。廃棄物処理についても、委託業者が不法投棄した場合、発生源企業も責任を問われるようになるので注意が必要だ」

## 1月29日(火)

## 1 1 政府、来年度予算案を国会提出・・・統計不正で異例の修正

政府は28日、2019年度予算案を国会に提出した。10月に消費税率引き上げに備える景気対策を盛り込み、一般会計総額は過去最大の101兆4571億円と当初段階で初めて100兆円の台を突破。昨年末の編成後に厚労省の毎月勤労統計を巡る不正が発覚し、失業手当などの関連費目を修正して閣議決定をやり直す異例の予算案となった。3月末までの成立を目指す。

19年度予算案の消費税増税対策は総額2兆2800億円に上る。10月以降中小の小売店でキャッシュレス決済利用時に適用される最大5%のポイント還元で2798億円、低所得層や子育て世帯を対象とする「プレミアム付き商品券」の発行に1723億円を充てる。

重要インフラの防災事業にも1兆3475億円を投じ、公共事業を積み増す。

## 1月30日(水)

## 2 社説・・・化工園区の変化に中国の変化を見る

一昨年から中国で行われている工場の安全生産や環境法規順守に関わる当局の全土検査。その潮目に様々な変化の兆しが出ている。従来は、化学工業園区等の工場で違法操業が発見された際、その園区全体の操業を一律に停止する「一刀切」措置が取られてきた。これにより

化学品原料や製品の生産が激減し、アジア等の市場で原料高、玉不足という事態を招いた。昨年、事態打開に当局は一刀切を厳しく禁じる措置を出し「違法工場のみを取り締まる」姿勢に転じた。同時に化学工業園区サイドも情報公開の姿勢や園区全体の管理手法等を大きく変えている。日本においてよく言われる「中国の開発区は云々」等という旧来の感覚では、今後を見誤ることになるだろう。

年内には中国初のエタンクラッカーも本格稼働を控えた江蘇省の泰興経済開発区化学工業園区には投資検討する企業が頻繁に訪れ、一部日系企業の投資進出も始まるなど、注目が集まっている。

化学工場に対する住民との対話や小中学生の化学工場見学などを積極的に行っているのが上海市金山第二工業区。100社を超える多様な化学企業が入居。全企業の排ガス・VOC排出状況を24時間リアルタイムでモニターするシステムを導入している。入居企業には逐次市の環境保護や安全生産の法規情報を細かく伝えている。税関当局等普段は交流が困難な政府部門と直接に意見交換ができる「政策交流会」も公開方式で一昨年からは始めている。

化学産業の質的向上に取り組む中国の化工開発区は、少しずつ変化している。

## 8 未来紡ぐ標SDGs 化学の役割大・・・取り組みの中心に企業 更にイノベーションを環境問題等に解決力

科学技術の発展と経済成長は人類に豊かな物質文明をもたらした。一方、経済発展に伴い地球温暖化や大気汚染等環境問題も深刻化している。目指すべきは「経済」「環境」「社会」のバランスのとれた「持続可能な社会」であり、世界的規模でSDGsの達成に向けた取組が進んでいる。SDGs達成の担い手は企業であり、化学工業は、あらゆる産業を先導する役割を期待されている。

| SDGsと化学産業の関わり         |  |
|-----------------------|--|
| SDGs                  | 関連する化学産業の活動  |
| 1. 貧困をなくそう            | グローバル展開で新興国に雇用を創出したり、開発協力を行ったりすることによって当該国の経済発展に貢献し、貧困の低減に貢献している。   |
| 2. 飢餓をゼロに             | 肥料、農薬によって農業生産能力向上による食糧増産に貢献すると共に、植物工場のような農業困難地での食糧生産を可能にする技術を開発している。   |
| 3. 全ての人に健康と福祉を        | 医療機器関連素材や医薬原料・原体の提供により、医療の進歩に貢献している。また、GPSなどの化学品安全活動により、有害化学物質による健康被害の防止を行っている。  |
| 4. 質の高い教育をみんなに        | グローバル展開において、新興国での労働者へのスキル教育を行い、当該国における技術的・職業的スキルの向上に貢献している。  |
| 5. ジェンダー平等を実現しよう      | 各企業におけるCSR活動の一環として、ジェンダー、ダイバーシティを実現のための努力を行っている。紙おむつ（生理用品）等吸収剤の提供により、女性が男性同様に働けるインフラ整備に貢献している。   |
| 6. 安全な水とトイレを世界中に      | 限外ろ過膜や吸着剤等により、水の浄化に貢献している。海水淡水化膜等の技術により、砂漠や孤島における水の供給に貢献している。節水型洗剤の開発により、民生分野における節水に貢献している。  |
| 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに | 二次電池、太陽電池、風力発電装置材料など再生可能エネルギーの利用に欠かせない素材の提供を行っている。製造過程で省エネルギープロセス・技術を開発するだけでなく、LED関連素材、軽量素材、断熱材等により民生分野の省エネルギーに貢献している。                 |
| 8. 働きがいも経済成長も         | 工場の立地により、地域の雇用に貢献し続けるだけでなく、グローバル展開によって、新興国での雇用創出にも貢献している。RCの労働安全衛生活動等により、安全・安心な職場環境づくりを促進している。   |
| 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう    | 建築資材、輸送機器用素材等多くのインフラ用素材を提供している。数々の革新的機能素材の提供を通じて、各産業におけるイノベーション全般を支えている。タッチパネルや光ファイバーなどのIT関連素材の供給を通じて通信インフラの整備にも貢献している。                |
| 10. 人や国の不平等をなくそう      | グローバル展開において新興国における雇用を創出している。   |
| 11. 住み続けられるまちづくりを     | RCに保安防災活動や大気・廃棄物の管理を通じて、都市の安全の向上や環境改善に貢献している。耐震ゴムなど災害対応素材の開発を通じて自然災害に強いまちづくりに貢献している。エアバッグなど安全装置の提供を通じて都市交通の安全性向上に貢献している。               |
| 12. つくる責任つかう責任        | レスポンスブル・ケア全般が本目標に関連している。SAICM&GPSにより、製品ライフサイクルにおいて化学物質を管理している。機能性素材・技術により、環境に負荷の少ないプロセスや省資源プロセスを開発している。廃棄物の再利用や資源化技術により、廃棄物の削減に貢献している。 |
| 13. 気候変動に具体的な対策を      | 地球温暖化対策として、低炭素社会実行計画の策定や、長期戦略WGを通じて低炭素社会を実現するためのイノベーションの検討を行っている。石炭火力発電等の問題に取り組んで、CO2排出負荷の少ない電力供給に取り組んでいる。                             |
| 14. 海の豊かさを守ろう         | マイクロプラスチック海洋汚染問題への対応に取り組むとともに、機能性素材等の開発を通じて海洋汚染防止に取り組んでいる。養殖用素材の供給を通じて、漁業資源確保に貢献している。  |
| 15. 陸の豊かさを守ろう         | 工場周辺の環境整備などを通じて生物多様性への取り組みを行っている。砂漠化対応素材（吸水性ポリマー）の供給を通じて陸の環境保全に貢献している。   |
| 16. 平和と公正を全ての人に       | CSRやRCを通じて法律や企業倫理（環境・安全面における法律以上の取り組みも含む）の遵守やその情報公開を行っている。   |
| 17. パートナーシップで目標を達成しよう | キャパシティ・ビルディング活動への参加を通じて、新興国におけるRCの普及と環境・安全に関する技術や技能の向上に貢献している。   |

出典・日本化学工業協会

日本の化学産業の強みの一つが「革新的な技術と製品」（イノベーション）  
自動車産業やエレクトロニクス産業等世界最先端の企業の厳しい要求に応える形で新たな機能を持つ素材を生み出しイノベーションに貢献してきた。例えば軽量且つ堅牢な炭素繊維やエンジニアリングプラスチックは自動車の軽量化とそれによる温室効果ガス削減に大きく貢献している。世界的に水不足が深刻化するなか、膜や吸着剤などの機能性分離材料は安全な飲料水を確保する。輸液バッグや注射器等も化学技術が投入されている。肥料や農薬は食の確保に必要な不可欠なものであり、効率的で安全な製剤開発が行われている。

もう一つの強みが環境問題等に対する「問題解決力」（ソリューション）  
資源エネルギー問題、公害、環境問題等かつて化学産業が直面し解決してきた経験の蓄積は、熱回収や高効率ボイラー、廃プラスチックリサイクル等世界最高水準の技術となっている。

また、化学産業はレスポンシブルケア（RC）という他産業にはない理念・活動がある。化学物質の開発・製造から流通・使用、廃棄に至るライフサイクルに於いて健康・安全・環境に配慮することを公約し、自主的に環境安全対策の実行、改善を図っていくもので、CSR（企業の社会的責任）活動の中核的な活動となっている。

### 金融市場も高い関心・・・ESG投資 世界で拡大

国連貿易開発会議（UNCTAD）の試算によると、SDGs達成のために必要な資金は15年から30年までに毎年5兆～7兆ドルに達する。日本のGDP（17年4兆8700億ドル）を超える規模であり、この巨額な資金需要に高い関心を寄せているのが世界の投資家・金融市場だ。

リーマンショック後、ショットタームでの利益を求める短期主義が、企業・投資家双方に弊害をもたらすことが認識される一方、企業の中・長期的な成長の見極めに環境配慮、人権問題、企業統治等の非財務情報（ESG情報）が重要視されるようになった。

世界サステイナブル投資連合によると、16年のESG投資残高は全世界で2兆28910億ドル（14年比25.2%増）で、これは全運用資産の26.2%に相当する。欧米に比べ遅れていた日本の機関投資家の間でもESG投資への関心は高まっており、16年の4740億ドル（14年70億ドル）と急速に拡大している。

従来、ESGへの考慮は「コスト」と、マイナスに捉えることが多かったが、今では企業の成長の重要なファクターになっている。

### 9 将来成長に向けたSDGsの戦略的活用に向けて

伊吹英子 野村総合研究所 コーポレートイノベーションコンサルタント部プリンシパル  
事業環境踏まえ まず「位置づけ」を

2000年代初頭、CSR（企業の社会的責任）元年が訪れ、多くの日本企業が取り組む契機となったが、真の経営戦略と位置づけて成長への道筋を明確に描いた企業は、一部に限られたのが実態である。まもなく20年を迎えようとする今、企業の外部環境に大きな変化が起きてる。ESG投資の拡大やSDGs採択等のサステイナビリティに関する国際動向の変化投資家をはじめとするステークホルダーの価値観の変化、更にはDX（デジタル・トランスフォーメーション）やAI等の急速な進展による事業環境の不確実性の高まり等である。企業が中長期的に成長を続けるために、経営・事業のあり方自体が問われるようになっている。とりわけ、社会・長期志向での企業経営・成長が模索され、従来、コストになりがちであった社会課題や社会価値を「真の経営戦略」として取り込み、成長につなげようという機運が高まっている。

SDGsは、世界レベルの社会課題解決の目標である。企業がSDGsに取り組む場合、社会要請への対応ということになるが、本来的には、将来成長に向けた経営戦略として取り組まなければビジネスとしての持続性が保てない。

実際に、多くの企業がSDGsへの取り組み意図を表明しているが、内容的には、展開している事業とSDGsとの関連を明示するというものが多い。SDGsを起点に新たな事業創造や事業領域再編等にまで本格的に着手する企業は一握りである。企業にとっては、従来、偏りがちな短期・財務的思考とはアプローチが異なる面も課題である。直ぐに思考転換を図れと言われても、企業内の財務的思考が強い事業組織からは、直感的にSDGsが魅力的に見えにくいのもかもしれない。結果、現段階では「企業がSDGs起点に立つことで新たなビジネスの種を次々と見出している」という期待に、応えられていないように見える。

#### 時間と方法で区分

企業によるSDGsの戦略的活用には、図のように時間軸と方法字句によって4象限に分けられる。時間軸は、SDGsを未来志向で活用するか、現状肯定的に活用するかである。方法軸は、SDGsをコミュニケーションの枠組として活用するか、実行の枠組として活用するかである。

①**事業意義説明**は、SDGsを用いて現在、展開している事業の社会的価値・意義を説明するもので、多くの企業で行われている。SDGsは社会課題という広範で捉えどころのないテーマの共通言語であり、企業内外へのコミュニケーションに大きな効果がある。

②**理念・ビジョン表明**は、SDGsを用いて理念や将来成長の道筋を企業内外に提示する。SDGsに対する経営としてのコミットメントを表明し、結果、企業に対するブランディング等にもつながる。形式ではなく、実際の経営意図が込められていることが欠かせない。

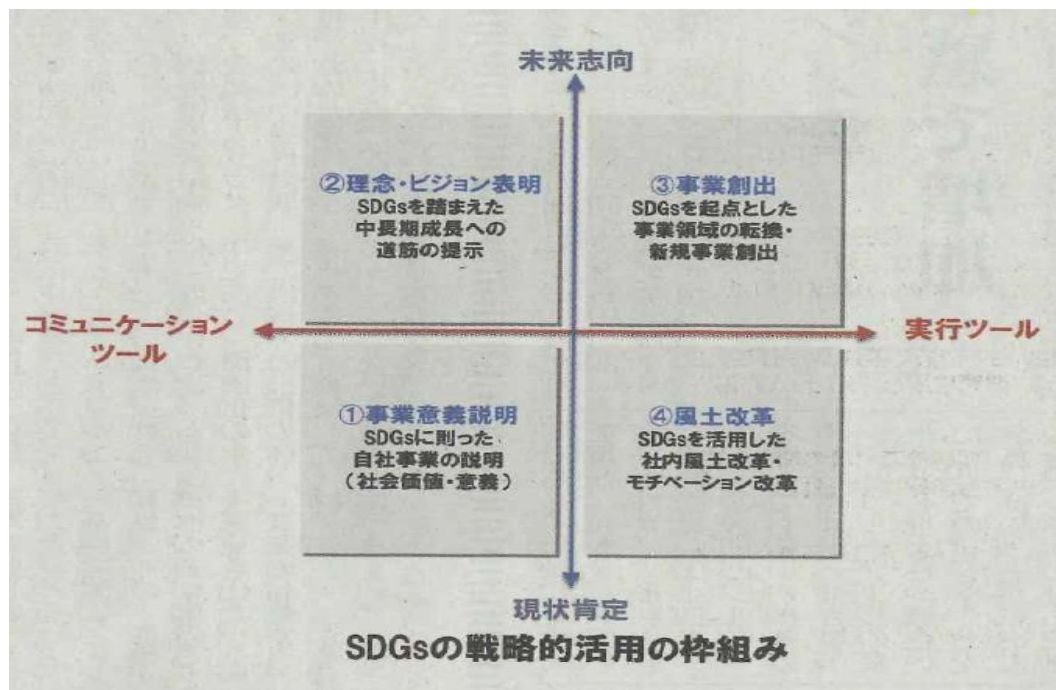
③**事業創出**は、SDGsを起点とした新規事業の創出や事業領域再編を意図するもので、最も期待される活用法である。

実行の難易度も高く、SDGsを起点とした発想プロセス自体の社内浸透が必要である。

④**風土改革**は、自社事業がどのようにSDGsに紐付いているのかを社員が理解することによってモチベーション向上につなげる実行方法である。

以上のように、SDGsを企業として戦略的に活用する場合には、その企業なりのいろいろ

な目的・位置づけがとり得る。一律的に、事業創造につなげるべきといった議論ではなく、自社の経営・事業環境を踏まえると、どのタイミングでどのようにSDGsを活用しているのか、という企業内における議論そのものが求められている。



1月31日(木)

**4 国産ナフサ10~12月続騰 5万4200円・・・1~3月は一転下落**

2018年10~12月の国産ナフサ基準価格は1KL当たり5万4200円となり、前四半期に比べ700円、1.3%の上昇。5四半期連続の上昇だが、前四半期と比較して上げ幅は縮小した。10月中旬以降のブレント原油価格の大幅下落や域外品流入増による需給緩和が上昇を抑えた。19年第1四半期は一転、4万円強まで下がる可能性が高い。

ナフサの輸入価格は主に到着の1ヶ月半ほど前に決定し、到着時の為替で円換算される。経産省がまとめたエチレン用輸入ナフサ通関実績によると、ドル建ての価格は10月が1トン当たり681.1ドル、11月が699.3ドルで2ヶ月連続で上昇したが、12月は616.7ドルと大きく下げた。為替は第3四半期に比べて円安がやや進行。10月平均は1ドル=112.9円、11月は113.0円、12月は113.1円だった。

10月中旬以降、8月末から上昇基調だった原油価格が反落。輸入ナフサ価格に影響を与えるブレント原油価格も下落し、ナフサが連れ安になるとともに、アジア域外品の流入増による供給増加が、クラッカーの定修明けにともなう需要増見込みを上回った。供給増はナフサ代替となるLPGの割安感が台頭したことに加え、米国が対イラン経済制裁で適用除外を一部の国に認めたことが要因。適用除外となった韓国がイラン産コンデンセート油輸入の再開に取りかかったこともナフサの需給バランスを緩めた。

19年第1四半期の国産ナフサ価格について、石油化学コンサルティングのクリークス(横浜市)では「4万1000円前後になる」との見方を示す。欧州など域外品が流入しやすい状況が12月上旬(19年1月後半入着分)まで続いたため。通常欧州では、LPGが冬の需要期に入り、ナフサ需要が高まるが、米国からシェール由来のエタンガス、LPGの流入が多くなり、アジア高のかたちで市場間格差から欧州ナフサがアジアに流れ続けた。ライン川の水位低下でナフサを誘導品に加工できなくなったことも流入を招いたようだ。

12月中旬以降、LPGの割安感は後退。また、ライン川の水位が回復してドイツのクラッカーの稼働率が上昇し、欧州のナフサ需要が高まると域外品の流入は減少した。アジアでは2月前半到着物に対するスポット調達で韓国、マレーシアなどで活発となり、輸入ナフサ価格は足元までタイト感を示す状況になっている。

ただ、ガソリン市況が軟調なほか、中国での新たなリファイナリーの稼働やシェール由来の米国産LPG、ナフサの欧州向け、中南米向け輸出拡大が影響して上値は抑えられそうだ。

**5 アルミ圧延品18年出荷 板・押出5年ぶり減少、箔はLiB向け好調**

日本アルミニウム協会がまとめた2018年(1~12月)の生産・出荷実績によると、生産は板・押出合計で前年比3.4%減の200万3951トン、出荷は同3.4%減の199万6516トンと、ともに前年実績を下回った。各地で発生した自然災害による缶材ユーザーの生産調整や建設工事停滞が影響、出荷は5年ぶりの現象となった。

箔は好調のLiB向けが牽引し、生産が同3.7%増の11万9665トン、出荷も同3.2%増の11万9252トンと、ともに3年連続で前年実績を上回った。

箔はコンデンサー向けやLiB向け(車載用途)が過半を占める「電気機械器具」が同7.1%増の5万8967トンと暦年ベースで過去最高を記録。一方、食料品は同3.8%減の2万9134トン。インスタント用食品やその他用食品向けが減少し、3年ぶりのマイナスとなった。

4 エチレン強含み推移・・・PE市況が上値抑制も

エチレンのアジア市況は、この2週間ほど強含んでいる。生産トラブルによる欧州品の流入減が主な上げ要因で、1トン当たり1000ドル台に回復した。3月には韓国の定修で供給量が絞られる方向。ただ、誘導品のPE市況とのバランスで上値が抑えられる展開も考えられる。

エチレンのアジア市況は足元で1000ドル台半ば。この2週間は強含んできたが、年明けから1月上旬にかけては900ドルから800ドル台半ばまで値を下げた。タイのPTTグローバルケミカルでPEプラントがトラブルを起こしたほか、定修要因でスポット品が発生した。米中貿易摩擦などの影響による景気減速で誘導品の2019年生産計画の策定が長引き、原料調達確定が遅れたこともスポット玉の増加に拍車をかけた。

その後、余剰感が後退するにつれて反発。足元の水準まで回復している。欧州品の流入が減少したことが要因の一つ。生産活動の障害となっていたライン川の低水位問題が改善し、現地で誘導品の生産が回復したことで需要が高まった。加えて、イタリアで生産トラブルが発生した。同国石化大手のベルサリスがフォースマジュールを宣言し、アジアへの裁定玉減少に拍車をかけているようだ。月に1万トンほどを輸出する同社のトラブルは域外品の流入減に大きく影響したようだ。

需要面は、米中間の通商問題が進展する期待感から原油価格が安定し出したため、塩ビモノマーやスチレンモノマーなど一部の誘導品向けで採算が取れると判断した需要家が、旧正月休暇前に買い足す動きに出たことで改善した。

今後については「どこが天井になるかはっきりしない」との声が聞かれる。誘導品需要はモノエチレングリコール向けが低調である一方、スチレンモノマーが引き続き堅調との観測が多い。供給面では3月以降、韓国のLGケミカルやハンファトタルが定修に入り供給が絞られる。

逆にPE市況が上値を抑える可能性もある。シェール由来の米国産PEが東アジア、東南アジアに流入する傾向は変わらない。PEのアジア市況は足元、HDPEが1050ドル、LDPE、LLDPEが1000ドル強の水準になり、価格差の縮小によってPEを生産調整してエチレンを外販する動きもあり得る。

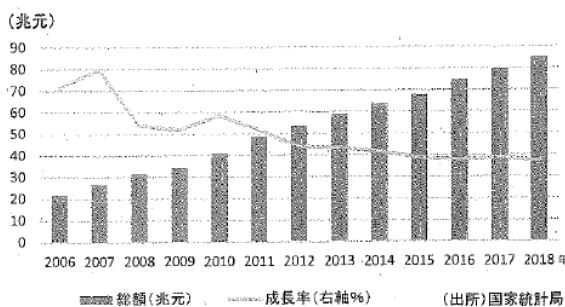
7 中国化学産業 試練乗り越え成長模索

中国経済の減速が鮮明になってきた。米中貿易戦争の影響が本格化した秋以降に変調をきたし、2018年10～12月期の国内総生産(GDP)成長率は6.4%と28年ぶりの低水準で、伸び率は前年から0.2ポイント縮小した。新車販売も調整局面を迎え、輸出も停滞している。中央政府は景気を過度に冷やさないための刺激策を準備しているが、日系企業にとっては19年は試練の年になりそうだ。

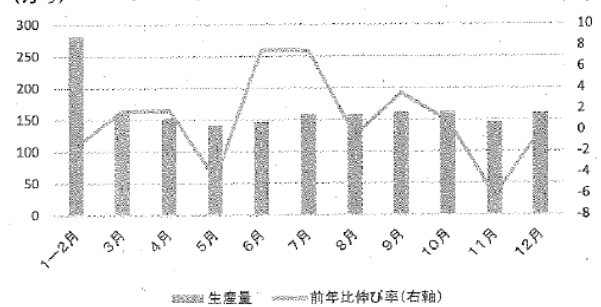
◆日中関係改善を商機に

18年は日中関係が正常な軌道を取り戻した年として記憶されるかもしれない。安倍首相は10月、首相としては7年ぶりに中国を公式訪問し、北京で習近平国家主席と会談した。米国との貿易摩擦が長期化している中国には先端技術などをめぐり日本を取り込みたい狙いがあるのは明白だ。それでも、ビジネス面での相互交流の活発化を期待し、経済界は歓迎ムードにある。実際、11月に開かれた日中両政府による「第三国市場協力フォーラム」では企業や政府機関関係者1400人が参加し、52件の協力に関する覚書を締結した。政治面での課題は山積みしているが、両首脳は競争から協調への新たな関係を築いて行くことを確認しており、今春には習主席の訪日も予定される。19年は首脳間の往来を定着させ、信頼関係を高めてゆくことが期待される。

【中国のGDP成長率の推移(速報値)】



【2018年のエチレン生産の月別推移】



◆激化する米中貿易摩擦

好調を維持していた日系化学企業の中国ビジネスに冷や水を浴びせたのが米中の対立激化だ。貿易摩擦は両国が高関税をかけあう貿易戦争から、技術覇権、軍事覇権をめぐる長期戦に発展。米トランプ政権は中国製品に対する制裁関税の引き上げを3月1日まで猶予したが、期限内の合意は容易ではない。

通信機器最大手ファーウェイの幹部逮捕の問題は対立の構図を複雑化させた。米側は中国がサイバー攻撃などで奪った知財をもとに経済や軍事覇権を奪おうとしているとの疑念を強めており、一時緩むかにみられた対立関係は再び再燃し、経済問題を超えてハイテクや軍事分野での覇権争いが過熱してきている。

世界銀行は中国の19年のGDPの実質成長見通しを18年6月の予測値から0.1ポイント下方修正し、6.2%とした。米中貿易摩擦を背景とした輸出の減速が要因の一つだ。世銀は今年の世界経済の成長見通しも2.9%へと0.1ポイント下方修正。GDP規模で世界トップ2の米国と中国の経済活動が予想以上に低迷していることが要因だ。

|                                  | 米国による対中関税                                       | 中国の対応             |
|----------------------------------|---|-------------------|
| 第1弾<br>(2018年7月6日)               | 340億ドル(818品目)<br>車、航空機、原子炉など                    | 同規模の報復関税          |
| 第2弾<br>(2018年8月23日)              | 160億ドル(279品目)<br>半導体、プラスチックなど                   | 同規模の報復関税          |
| 第3弾<br>(2018年9月24日)              | 2000億ドル(5745品目)<br>家具や家電、有機化学品                  | 600億ドル分の関税<br>上乘せ |
| 90日間の追加関税の<br>猶予<br>(~2019年3月1日) | 合意できなければ、2000億<br>ドル分の中国製品の関税を10<br>%から25%へ引き上げ | ?                 |

実際、2大経済大国の衝突はじわじわと中国の実態経済に影響を及ぼし始めており、新車販売の減速やインフラ投資の減速、スマホ販売の低迷などによる輸出減も相まって、昨秋以降、中国の景気は冷え込んできた。工業生産額の化学原料および化学品製造業についても伸び幅は3.6%と、前年から0.2ポイント縮まった。主要製品の生産量をみるとエチレンは1841万トンと1%の伸びにとどまった。

◆景気下支えへ減税続く

景気の冷え込みを防ぐため、中央政府は19年も20兆円規模の減税を実施する計画だ。個人所得税をはじめ、消費税にあたる増値税や社会保険料の軽減も実施されるとみられる。建国70周年の節目の年に上期の減速を最低限に抑えたい考えだ。

◆環境規制 今年も厳しく

日系企業にとって、近年経営上の大きなリスク要因となってきた環境規制。19年は第2次中央査察の開始が予定され、20年目標の達成に向けて政府の強引な施策を予想する声もある。引き続き情報収集や適切な対応に努める必要があるようだ。中国の生態環境部によると、厳格化する規制が奏功し、重点地域の大気汚染は改善傾向にある。

19年は4年間かけて全国を回る中央環境査察の2巡目がスタートする。過去には地方政府が問題発覚を恐れてすべての企業を一律生産停止するケースもあったが、そうした行為は禁止される。1月には土壤汚染防止法が施行されており、重点企業に指定されると定期的なモニタリングや情報公開などを求められる。今年には廃棄物関連法令も続々改訂される予定で、固形廃棄物環境汚染防止法をはじめ、危険廃棄物経営許可証管理弁法、移転マニフェスト管理弁法などが変更されるので注意が必要だ。

◆プラ汚染問題

地球規模の課題とされるプラスチック汚染に対し、日中が連携して取り組もうとの機運が高まってきた。昨年11月に北京で開催した「第12回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」においては、日本プラスチック工業連盟と中国石油・化学工業連合会（CPCIF）、中国プラスチック加工工業協会の3者が今後、海洋プラスチック問題の解決に向け技術協力や情報共有を進めることで覚書（MOU）を結んだ。これからは課題解決に向けて互いに知恵を出し合う仕組み作りが必要だ。具体的な協力項目は協議中だ。

中国もプラスチックリサイクルの多様な取組みを進めてきたが、その産業規模から考えても同国がプラ汚染問題にさらに踏み込んで取り組む意義は大きい。中国自身も既存のプラごみ汚染予防の政策システムが脆弱であることを認めている。

中国では、プラスチック消費が膨大な出前や宅配ビジネスが急速に拡大しており、そのビジネスモデルも日々変化している。リサイクルを根付かせるためには、アリババ集団やテンセント系の美团といった大手事業者との連携や協力が不可欠になる。中国政府はこうした事業モデルを分析したうえで関連法律を相次ぎ打ち出す予定で、こうした議論に日本側も積極的にいかかわっていきたい考えだ。